

平成28年度 調査研究報告書の紹介

公益財団法人 東京市町村自治調査会 平成28年度事業報告

去る5月25日(木)、東京自治会館で当調査会の定時評議員会を開催し、平成28年度の事業報告及び収支決算報告が承認されましたので、その主な内容を簡単に紹介します。

【事業報告】

1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通的課題についての調査研究 ※詳細は7ページ以降に掲載
- ②職員の身近な疑問等に関する調査
 - ・「かゆいところに手が届く！-多摩・島しょ自治体お役立ち情報-」 ※過去の本誌に掲載
- ③毎年度実施の調査
 - ・多摩地域データブック2016(平成28)年版
 - ・多摩地域ごみ実態調査(平成27年度統計)
 - ・市町村財政力分析指標(平成18年度から平成27年度)
 - ・市町村税政参考資料(平成18年度から平成27年度)

※平成19~28年度の報告書(一部を除く)は、当調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)にて閲覧・ダウンロードすることができます。

2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業
- ③多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業
- ④オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
 - ・普及・啓発物品の作成・配布
 - ・みどり東京フォトコンテスト
 - ・温室効果ガスの排出量の算定・公表
 - ・エコプロ2016への出展 等
- ⑤協賛事業「愛らんどリーグ(サッカー大会)」及び「東京愛らんどフェア(鳥じまん)」

3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム実施(調査研究結果の市町村への還元)
- ②シンポジウム「未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー ~東京五輪が照らす多摩・島しょ地域の可能性と展望~」開催
- ③情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39 ~自治調査会だより~」発行
- ⑤自治調査会設立30周年記念事業 等

4. 広域的市民活動への支援(多摩交流センター事業)

- ①交流の場の提供
- ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催(TAMA市民塾との共催)
- ④多摩地域に関する情報の発信 等

【収支決算】(貸借対照表)

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	140,934千円	負債の部	41,376千円
固定資産	4,577,675千円	指定正味財産	3,790,000千円
		一般正味財産	887,232千円
合計	4,718,609千円	合計	4,718,609千円

※各数値を四捨五入しているため、表内の数値の合算と合計が一致しないことがあります。

多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究
~スポーツコミッションの機能に着目して~

1. 背景・目的

スポーツの効用は、健康増進による医療費削減、地域コミュニティの醸成及び経済活性化等、自治体施策の様々な分野で見ることができます。各分野における事業の効果を最大限に活かしていくためには、関係機関の連携が必要であり、先進自治体ではこうした組織として「スポーツコミッション」の設置が進められています。

本調査研究は、スポーツが持つ様々な効用を「総合的なまちづくり」につなげるために、スポーツコミッションの機能に着目した推進体制のあり方を提示することを目的に実施しました。



2. 多摩・島しょ地域におけるスポーツ活用の現状と課題

(1) 様々な地域特性(立地条件・自治体規模などによる差異)による課題

- ・人口規模等の違いや自然環境を含めた地理的条件の多様さを考慮したスポーツ活用の取組が必要
- ・多様な住民層の存在を考慮し、人口の過疎高齢化等々に配慮した取組が必要

(2) 地域活性化の手段としての「スポーツ」活用の視点

- ・スポーツが様々な地域活性化に結びつくことから、積極的に活用する視点が重要

(3) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に

- ・「レガシーの創出」を念頭に置いて、スポーツの活用を行政内横断的取組へ転換することが必要

P12~P15ページ
に本報告書の解説
があります。

3. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立に向けての提言

(1) 地域の活性化にスポーツを活用する

- ①「体育」から「スポーツ」へ転換する
- ②スポーツ部署はまちづくりや地域の活性化を進める部署と連携する

(2) 大規模なスポーツイベントを契機と捉える

- ①キャンプ誘致やイベント開催などに取り組み目的を再確認する
- ②きっかけ、気運の高まりを活かす
- ③東京オリンピック・パラリンピックを契機として障害への理解を普及、促進する

(3) 地域の特性に合った組織づくりを行う

- ①組織の設立に必要なことを把握する
- ②スポーツコミッションを複合型組織*の1つの機能とする
- ③スポーツコミッションは広域的な取組又は組織とする
- ④地域環境の違いを認識して取り組む

(4) 自立し継続する組織づくりを行う

- ①身の丈にあった事業を行う
- ②組織の自立をサポートする
- ③モチベーションを維持する

*スポーツの外に観光やフィルムコミッションなどの機能を持たせた組織